

# 財政状況等一覧表(平成19年度)

団体名 蓬田村

(百万円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債 発行可能額
1,561	90

## 1 一般会計等の財政状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	債務負担行 為に基づく 支出予定額	備考
一般会計	2,049	2,019	30	30	3,049	-	
学校給食センター 特別会計	20	20	0	0	-	-	
一般会計等	2,069	2,039	30	30	3,049	0	

① ② ③

(財産区)

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	備考

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円、%)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益		企業債(地方債)現在高		資金不足・剰余		備考	
			〈法適用以外〉 形式収支	〈法適用以外〉 実質収支	うち一般会計 繰入見込額	〈法適用企業〉 資金不足・剰余	〈法適用企業〉 累積欠損金	〈公営企業〉 資金不足 比率		
簡易水道事業特別 会計	140	139	1	1	1,163	942	-	-	-	
宅地造成事業特別 会計	9	9	0	36	-	-	-	-	-	
国民健康保険特別 会計	471	466	5	5	-	-	-	-	-	
介護保険特別会計	345	340	5	5	-	-	-	-	-	
老人保健特別会計	443	443	0	0	-	-	-	-	-	
計				47		942	0			

④ ⑤ ⑥

- (注) 1 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「総純益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3 資金不足及び累積欠損金は負数(△)で表示している。また、資金不足・剰余欄については、資金不足がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額を正数(プラス)で表示している。  
 4 「実質収支」及び「資金不足・剰余」は、それぞれ「解消可能資金不足額」差引後の数値で表示している。

【参考】連結実質収支

77 (百万円)

連結実質赤字額⑦

- (百万円)

※上記1「普通会計・実質収支」①+上記2「実質収支」合計額④+上記2「資金不足・剰余」合計額⑥

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

組合名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益		企業債(地方債)現在高		＜法適用企業＞		＜法適用企業＞	＜公営企業＞	備考
			形式収支 (実質収支)	うち当該団体 負担見込額	うち当該団体 負担見込額	資金不足 ・剰余	うち当該団体 負担見込額	累積欠損金	資金不足 比率		
青森地域広域事務 組合	3,339	3,203	136	136	-	6,096	199	-	-	-	
青森地域広域消防 事務組合	4,463	4,373	90	90	-	649	-	-	-	-	
青森県市町村総合 事務組合	872	846	26	26	-	-	-	-	-	-	
青森県後期高齢者 医療連合組合	786	689	97	97	-	-	-	-	-	-	
青森県交通災害共済 組合	233	214	19	19	-	-	-	-	-	-	
青森県市町村職員 退職手当組合	16,444	16,442	2	2	-	-	-	-	-	-	
計					0		199		0		

⑧

⑨

⑩

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

【土地開発公社】

(百万円)

法人名	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	土地開発公 社の負債の 額	当該団体か らの債務保 証に係る債 務残高		備考
							うち当該団体 負担見込額	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	

⑪

【その他の第三セクター等】

(百万円)

法人名	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考	
							うち当該団体 負担見込額	
よもぎたアシスト	824	12,206	7,500	-	-	-		
蓬田紳装	18,469	94,392	100,000	-	-	-		
計							0	

⑫

【公的信用保証、制度融資等に係る損失補償】

(百万円)

公的保証機関名又は制度融資等名	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高		備考
	うち当該団体 負担見込額		
青森県信用保証協会	77	-	
天災融資資金	6	-	
計		0	

⑬

## 5 財政指数及び健全化判断比率

(1) 財政指数 (百万円、%(財政力指数を除く))

標準財政規模(A) (臨時財政対策債 発行可能額含む)	1,561	財政力指数	0.183	経常収支比率	98.5
実質収支比率	1.93	連結実質収支比率	4.96		

(2) 健全化判断比率 (%)

実質赤字比率	—	連結実質赤字比率	—	実質公債費比率	20.9	将来負担比率	135.0
[早期健全化基準]	(15.00)	[早期健全化基準]	(20.00)	[早期健全化基準]	(25.0)	[早期健全化基準]	(350.0)
[財政再生基準]	(20.00)	[財政再生基準]	(40.00)	[財政再生基準]	(35.0)	[財政再生基準]	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がある場合に正数(プラス)で表示し、赤字がない(黒字又は収支均衡)場合は「—」と表示している。

### 【参考】健全化判断比率(実質公債費比率を除く)の算定方法

$$\text{実質収支(赤字)比率} = \frac{\text{一般会計等の実質収支①}}{\text{標準財政規模(A)}}$$

$$\text{連結実質収支(赤字)比率} = \frac{\text{一般会計等の実質収支①} + \text{公営企業以外の特別会計及び法非適用公営企業の実質収支の計④} + \text{法適用公営企業の資金不足額及び資金剰余額の計⑥}}{\text{標準財政規模(A)}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(B)} - \text{充当可能財源等(C)}}{\text{標準財政規模(A)} - \text{算入公債費等の額(D)}}$$

$$\cdot \text{将来負担額} = \text{②} + \text{③} + \text{⑤} + \text{退職手当負担見込額} + \text{⑦} + \text{⑧} + \text{⑨} + \text{⑩} + \text{⑪} + \text{⑫} + \text{⑬} \quad \text{(百万円)} \quad \boxed{4,980} \text{ (B)}$$

790 (百万円)

$$\cdot \text{充当可能財源} = \text{充当可能基金} + \text{充当可能特定歳入} + \text{基準財政需要額算入見込額} \quad \text{(百万円)} \quad \boxed{3,301} \text{ (C)}$$

462 (百万円)      - (百万円)      2,839 (百万円)

$$\cdot \text{算入公債費等の額} = \quad \text{(百万円)} \quad \boxed{317} \text{ (D)}$$